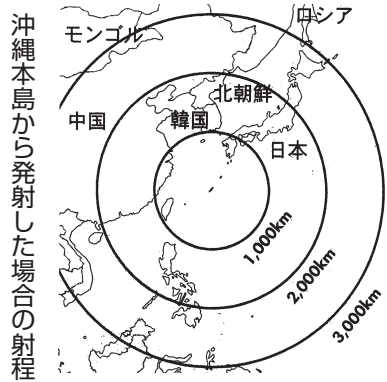


# 海外での戦争準備?



## 安保法制下の自衛隊



環太平洋合同演習（リムパック）で、米強襲揚陸艦（左）と陣形をくんで航行する海上自衛隊の護衛艦「いずも」（右）=2022年7月28日、太平洋（米軍ウェブサイトから）

## 統一協会の解散命令を請求

### 「迅速な対応を」小池書記局長

文部科学省は13日、高額献金などの被害が深刻な社会問題になっている統一協会（世界平和統一家庭連合）に対する解散命令を東京地裁に請求しました。統一協会が遅くとも1980年ころから正常な判断が妨げられる状態で献金・物品購入させ、多額の損害、精神的犠牲を余儀なくさせた、としています。

### 自民との癒着、全容解明を

日本共産党の小池晃書記局長は記者会見で、「ようやくたどり着いた。迅速な判断を求めている」としたうえで3点を求めました。①統一協会が真摯な謝罪、賠償に応じる②協会の財産保全を政府の責任で行う③統一協会と癒着してきた自民党の責任はきわめて重大。安倍元首相、細田議長も含め癒着の全体像の解明を。

### 岸田政権 どんな 軍拡計画?

## 中国深くまで届くミサイル調達

安保法制の成立から8年。岸田政権は敵基地攻撃能力保有を打ち出し、歯止めなき大軍拡が進んでいます。

防衛省は、すでに敵基地攻撃に使う長距離ミサイルの調達を開始しています。▽米国製の長距離巡航ミサイル「トマホーク」を1年前倒しで25年度から取得することを米国と合意▽木原防衛相が国産の敵基地攻撃兵器＝「スタンド・オフ・ミサイル」(図)の全種類の整備を前倒しするよう検討を指示しました。

ミサイルの射程は2千～3千<sup>キロ</sup>で、配備されれば中国本土の奥深くまで攻撃できるようになります。

### 軍事費43兆円

岸田政権は、こうした兵器を調達する軍事費を2027年度までの5年間で総額43兆円つぎ込むことを決めました。初年度となる今年度の軍事費は、過去最高だった昨年度分を1兆4千億円も上積みして6兆8219億円に。来年度予算案の概算要求には、7兆7385億円も計上しています。

### 大增税は避けられない

巨額の軍事費が社会保障や教育予算を圧迫、大增税が国民に強いられることになるとは避けられません。

極超音速誘導弾  
射程3000<sup>キロ</sup>。



12式地对艦誘導弾  
(能力向上型)  
射程1000<sup>キロ</sup>超



超高速滑空弾  
射程2000<sup>キロ</sup>。



日本の  
安全  
どう守る?

## 日中関係打開へ 提言 日本共産党

どうしたら日本の平和と安全を守れるのか。軍事に軍事で対抗すれば、相手も軍事力増強を加速させ、悪循環に陥って戦争のリスクを高めることとなります。

日本共産党は、日中両国関係を前向きに打開するため3

月に「提言」を発表しました。「互いに脅威とならない」（2008年の日中共同声明）など、すでに両政府間に存在している「共通の土台」に着目し、平和と友好の関係を築くよう呼びかけたもの。岸田首相、中国大使に手渡しました。